



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計課長 (氏名) 内田 一弘 TEL 082-247-5151
定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	124,908	△9.7	35,098	△22.2	25,809	△17.3
2017年3月期	138,263	2.9	45,086	△4.5	31,207	△0.5

(注) 包括利益 2018年3月期 37,686百万円 (570.8%) 2017年3月期 5,618百万円 (△68.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	82.81	82.71	5.5	0.3	28.0
2017年3月期	100.04	99.92	6.9	0.5	32.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 149百万円 2017年3月期 225百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	9,052,152	477,748	5.2	1,534.40
2017年3月期	8,873,264	447,138	5.0	1,431.67

(参考) 自己資本 2018年3月期 477,439百万円 2017年3月期 446,815百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△116,170	380,803	△7,167	1,502,680
2017年3月期	365,741	187,634	△16,557	1,245,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	6,866	21.9	1.5
2018年3月期	—	4.50	—	9.00	—	5,618	21.7	1.2
2019年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		21.1	

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	62,500	0.5	19,000	1.5	13,200	△12.3	42.42
通期	126,500	1.3	38,200	8.8	26,500	2.7	85.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	312,633,171 株	2017年3月期	312,633,171 株
2018年3月期	1,476,830 株	2017年3月期	539,766 株
2018年3月期	311,632,099 株	2017年3月期	311,937,865 株

(注)2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	122,437	△9.2	37,994	△12.1	27,034	△9.9
2017年3月期	134,778	3.0	43,231	△4.2	29,989	△0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	86.74	86.63
2017年3月期	96.13	96.01

(注)2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	9,022,839	460,934	5.1	1,480.24
2017年3月期	8,857,577	432,110	4.8	1,383.40

(参考) 自己資本 2018年3月期 460,626百万円 2017年3月期 431,788百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,400	△8.4	18,700	△21.2	13,400	△24.3	43.06
通期	119,200	△2.6	36,300	△4.5	25,600	△5.3	82.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結貸借対照表	P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(企業結合等関係)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21

2017年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2017年度のわが国経済は、海外経済の回復などを背景に輸出や生産が堅調に推移しました。また、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費が持ち直したほか、設備投資が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。ただし、年度末にかけては、米国の政策動向や金融市場の変動を受けて、先行き不透明感が強まりました。

当地方の経済は、主力の自動車等を中心に輸出が堅調に推移したほか、生産活動が持ち直しました。また、設備投資が高い伸びとなったほか、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費が底堅さを増すなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策が維持されるなか、短期金利、長期金利ともに0%近辺で推移しました。

このような金融経済環境の下、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比99億88百万円減少して350億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比53億98百万円減少して258億9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、地域に密着した営業活動に努めた結果、個人・法人ともに増加し、年度中1,449億円増加して、年度末残高は7兆4,410億円となりました。

貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、年度中2,561億円増加して、年度末残高は5兆8,617億円となりました。

有価証券は、市場動向に配意した運用に努めました結果、国債が減少したことを主因に、年度中3,787億円減少して、年度末残高は1兆3,827億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などから、前年度比4,818億円減少の1,161億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどから、前年度比1,932億円増加の3,808億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比94億円増加の71億円となりました。現金及び現金同等物の年度末残高は、前年度比2,575億円増加の1兆5,026億円となりました。

(4) 今後の見通し

2018年度の業績は、2017年度に計上したひろぎん証券株式にかかる投資損失引当金戻入益49億円の剥落影響により、単体の当期純利益は前年度比14億円減益の256億円を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比7億円増益の265億円と3年ぶりの増益を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しています。国際会計基準の適用については、内外の情勢等を踏まえながら、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,253,275	1,511,177
コールローン及び買入手形	17,396	18,521
買入金銭債権	7,091	7,424
特定取引資産	9,145	5,847
金銭の信託	156	8,256
有価証券	1,761,462	1,382,716
貸出金	5,605,677	5,861,796
外国為替	7,890	7,741
その他資産	57,766	88,949
有形固定資産	92,305	91,982
建物	14,165	13,772
土地	61,437	61,439
リース資産	695	643
建設仮勘定	296	319
その他の有形固定資産	15,709	15,807
無形固定資産	10,249	9,585
ソフトウェア	7,608	7,951
その他の無形固定資産	2,641	1,634
退職給付に係る資産	46,078	54,607
繰延税金資産	699	735
支払承諾見返	42,001	38,237
貸倒引当金	△37,933	△35,429
資産の部合計	8,873,264	9,052,152
負債の部		
預金	6,985,538	7,170,925
譲渡性預金	310,574	270,129
コールマネー及び売渡手形	3,365	50,000
売現先勘定	137,187	111,329
債券貸借取引受入担保金	401,641	262,859
特定取引負債	7,183	4,023
借入金	453,379	585,551
外国為替	163	224
社債	20,000	-
信託勘定借	22	42
その他負債	42,914	49,741
退職給付に係る負債	38	42
役員退職慰労引当金	27	26
睡眠預金払戻損失引当金	1,461	4,447
ポイント引当金	125	129
株式給付引当金	-	176
本店建替損失引当金	1,095	1,987
特別法上の引当金	-	41
繰延税金負債	5,790	10,876
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	42,001	38,237
負債の部合計	8,426,125	8,574,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,743	30,746
利益剰余金	290,180	309,747
自己株式	△437	△1,260
株主資本合計	375,060	393,807
その他有価証券評価差額金	39,492	48,399
繰延ヘッジ損益	△512	△547
土地再評価差額金	27,763	27,763
退職給付に係る調整累計額	5,011	8,016
その他の包括利益累計額合計	71,755	83,632
新株予約権	322	308
純資産の部合計	447,138	477,748
負債及び純資産の部合計	8,873,264	9,052,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	138,263	124,908
資金運用収益	80,579	77,073
貸出金利息	60,995	61,427
有価証券利息配当金	18,253	13,945
コールローン利息及び買入手形利息	195	359
預け金利息	374	372
その他の受入利息	760	968
信託報酬	183	178
役務取引等収益	28,907	31,732
特定取引収益	295	1,685
その他業務収益	10,633	4,346
その他経常収益	17,664	9,892
貸倒引当金戻入益	-	110
償却債権取立益	65	13
その他の経常収益	17,598	9,767
経常費用	93,177	89,810
資金調達費用	9,417	9,534
預金利息	2,885	2,756
譲渡性預金利息	170	109
コールマネー利息及び売渡手形利息	80	△3
売現先利息	1,150	1,857
債券貸借取引支払利息	1,469	1,080
借入金利息	727	666
社債利息	378	177
その他の支払利息	2,555	2,890
役務取引等費用	9,323	9,518
その他業務費用	11,809	4,691
営業経費	57,379	61,129
その他経常費用	5,247	4,935
貸倒引当金繰入額	2,957	-
その他の経常費用	2,289	4,935
経常利益	45,086	35,098
特別利益	6	4,196
固定資産処分益	6	0
負ののれん発生益	-	4,196
特別損失	1,242	3,040
固定資産処分損	106	131
減損損失	40	31
段階取得に係る差損	-	2,123
金融商品取引責任準備金繰入額	-	1
本店建替損失引当金繰入	1,095	753
税金等調整前当期純利益	43,850	36,255
法人税、住民税及び事業税	13,704	10,696
法人税等調整額	△1,061	△250
法人税等合計	12,642	10,446
当期純利益	31,207	25,809
親会社株主に帰属する当期純利益	31,207	25,809

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
当期純利益	31,207	25,809
その他の包括利益	△25,589	11,877
その他有価証券評価差額金	△26,309	8,900
繰延ヘッジ損益	252	△34
退職給付に係る調整額	463	3,004
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
包括利益	5,618	37,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,618	37,686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,817	265,811	△982	350,220
当期変動額					
剰余金の配当			△6,859		△6,859
親会社株主に 帰属する当期純利益			31,207		31,207
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△73		552	478
土地再評価差額金の 取崩			20		20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△73	24,369	545	24,840
当期末残高	54,573	30,743	290,180	△437	375,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,797	△764	27,784	4,548	97,365	334	447,919
当期変動額							
剰余金の配当							△6,859
親会社株主に 帰属する当期純利益							31,207
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							478
土地再評価差額金の 取崩							20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△26,304	252	△20	463	△25,609	△11	△25,621
当期変動額合計	△26,304	252	△20	463	△25,609	△11	△780
当期末残高	39,492	△512	27,763	5,011	71,755	322	447,138

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,743	290,180	△437	375,060
当期変動額					
剰余金の配当			△6,242		△6,242
親会社株主に 帰属する当期純利益			25,809		25,809
自己株式の取得				△855	△855
自己株式の処分		2		32	35
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2	19,566	△822	18,746
当期末残高	54,573	30,746	309,747	△1,260	393,807

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,492	△512	27,763	5,011	71,755	322	447,138
当期変動額							
剰余金の配当							△6,242
親会社株主に 帰属する当期純利益							25,809
自己株式の取得							△855
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	8,906	△34	-	3,004	11,877	△14	11,862
当期変動額合計	8,906	△34	-	3,004	11,877	△14	30,609
当期末残高	48,399	△547	27,763	8,016	83,632	308	477,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,850	36,255
減価償却費	4,501	6,610
減損損失	40	31
負ののれん発生益	-	△4,196
持分法による投資損益 (△は益)	△225	△149
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	2,123
貸倒引当金の増減 (△)	1,936	△2,504
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,414	△8,529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△34	2,985
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14	3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	176
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	-	△2
本店建替損失引当金の増減額 (△は減少)	1,095	892
資金運用収益	△80,579	△77,073
資金調達費用	9,417	9,534
有価証券関係損益 (△)	△11,583	△3,981
固定資産処分損益 (△は益)	99	130
特定取引資産の純増 (△) 減	3,138	3,369
特定取引負債の純増減 (△)	△3,049	△3,159
貸出金の純増 (△) 減	△337,865	△244,990
預金の純増減 (△)	193,345	185,386
譲渡性預金の純増減 (△)	89,048	△40,444
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	302,251	128,681
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△3,895	285
コールローン等の純増 (△) 減	△6,897	△1,458
コールマネー等の純増減 (△)	△13,918	20,775
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	133,561	△138,782
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△575	148
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△21	60
資金運用による収入	88,307	83,171
資金調達による支出	△9,590	△9,776
普通社債発行及び償還による増減 (△)	-	△20,000
その他	△16,089	△27,331
小計	381,849	△101,755
法人税等の支払額	△16,108	△14,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,741	△116,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△786,813	△284,859
有価証券の売却による収入	800,076	249,618
有価証券の償還による収入	183,499	420,335
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	33	1,300
有形固定資産の取得による支出	△5,964	△3,545
無形固定資産の取得による支出	△3,247	△2,037
有形固定資産の売却による収入	52	0
有形固定資産の除却による支出	-	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,634	380,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△6,857	△6,242
自己株式の取得による支出	△7	△855
自己株式の売却による収入	377	0
リース債務の返済による支出	△69	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,557	△7,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536,865	257,466
現金及び現金同等物の期首残高	708,294	1,245,160
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	53
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,160	1,502,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を導入しております。

(1) 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当行株式等については、予め当行が信託設定した金銭により取得します。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

信託における帳簿価額は847百万円であります。

信託が保有する自社の株式の期末株式数は968千株であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,534円40銭
1株当たり当期純利益金額	82円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円71銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,809
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	25,809
普通株式の期中平均株式数	千株	311,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	401
うち新株予約権	千株	401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要		

2. 2017年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。(1株当たり情報)は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76131口)が所有している当行株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、1株当たり情報の算定上の控除する自己株式に含めております。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は968千株、期中平均株式数は485千株であります。

(企業結合等関係)

当行の持分法適用の関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は2017年6月1日付で自己株式の取得を行い、当行の完全子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

ひろぎんウツミ屋証券株式会社(金融商品取引業)

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業との連携強化を図り、お客さまの利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客さまの利便性やご満足・ご安心の向上に資するため

(3) 企業結合日

2017年6月1日(みなし取得日 2017年4月1日)

(4) 企業結合の法的形式

持分法適用の関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動

(5) 結合後企業の名称

ひろぎん証券株式会社(2017年6月1日付でひろぎんウツミ屋証券株式会社から商号変更しております)

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率: 50%

企業結合日に取得した議決権比率: 50%

取得後の議決権比率: 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2017年4月1日をみなし取得日としているため、2017年4月1日から2018年3月31日までの業績を含めております。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価

企業結合前に保有していたひろぎんウツミ屋証券株式会社の企業結合日における時価
5,000百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損

2,123百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,236百万円
固定資産	611百万円
資産合計	24,847百万円

流動負債	15,607百万円
固定負債	43百万円
負債合計	15,650百万円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん

4,196百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当行は、2018年4月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるひろぎんモーゲージサービス株式会社とひろぎんビジネスサポート株式会社との合併について決議いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	ひろぎんモーゲージサービス株式会社
事業の内容	担保不動産の調査・評価業務

被結合企業の名称	ひろぎんビジネスサポート株式会社
事業の内容	連結決算業務、印刷製本業務等

企業結合日

2018年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

ひろぎんモーゲージサービス株式会社を存続会社、ひろぎんビジネスサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ひろぎんビジネスサービス株式会社

その他取引の概要に関する事項

業務の効率化及びグループ経営の一層の強化を目的に合併を行うものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	1,252,600	1,509,905
現金	80,603	79,409
預け金	1,171,997	1,430,496
コールローン	17,396	18,521
買入金銭債権	5,536	5,904
特定取引資産	9,145	5,842
商品有価証券	919	912
特定金融派生商品	8,226	4,929
金銭の信託	156	156
有価証券	1,765,068	1,393,440
国債	786,478	486,270
地方債	139,456	121,424
社債	214,385	214,996
株式	130,987	150,920
その他の証券	493,760	419,828
貸出金	5,605,192	5,852,316
割引手形	25,138	26,892
手形貸付	129,497	131,994
証書貸付	4,807,198	4,999,897
当座貸越	643,357	693,531
外国為替	7,890	7,741
外国他店預け	5,679	5,902
買入外国為替	533	467
取立外国為替	1,677	1,372
その他資産	54,292	82,094
未決済為替貸	7	6
前払費用	407	432
未収収益	6,539	5,898
金融派生商品	9,235	9,557
金融商品等差入担保金	5,427	8,703
その他の資産	32,675	57,495
有形固定資産	91,974	91,473
建物	14,128	13,622
土地	61,437	61,437
リース資産	695	643
建設仮勘定	296	317
その他の有形固定資産	15,415	15,452
無形固定資産	10,235	9,420
ソフトウェア	7,597	7,816
その他の無形固定資産	2,637	1,603
前払年金費用	38,814	42,989
支払承諾見返	39,950	36,506
貸倒引当金	△35,775	△33,474
投資損失引当金	△4,901	-
資産の部合計	8,857,577	9,022,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
負債の部		
預金	6,992,488	7,183,495
当座預金	392,723	453,615
普通預金	3,584,389	3,844,263
貯蓄預金	65,788	66,532
通知預金	37,707	68,487
定期預金	2,482,449	2,349,109
定期積金	36	31
その他の預金	429,393	401,455
譲渡性預金	316,053	275,821
コールマネー	3,365	50,000
売現先勘定	137,187	111,329
債券貸借取引受入担保金	401,641	262,859
特定取引負債	7,183	4,023
特定金融派生商品	7,183	4,023
借入金	453,379	581,122
借入金	453,379	581,122
外国為替	163	224
売渡外国為替	127	163
未払外国為替	36	61
社債	20,000	-
信託勘定借	22	42
その他負債	34,882	28,892
未決済為替借	357	1,057
未払法人税等	6,733	2,707
未払費用	6,534	5,858
前受収益	1,780	950
給付補填備金	1	1
金融派生商品	7,734	5,877
金融商品等受入担保金	5,597	3,089
リース債務	727	676
資産除去債務	313	316
その他の負債	5,101	8,356
睡眠預金払戻損失引当金	1,461	4,447
ポイント引当金	86	89
株式給付引当金	-	176
本店建替損失引当金	1,095	1,987
繰延税金負債	2,891	7,274
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	39,950	36,506
負債の部合計	8,425,466	8,561,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,742	30,745
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	108	111
利益剰余金	280,157	300,948
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	240,004	260,795
別途積立金	209,604	233,604
繰越利益剰余金	30,400	27,191
自己株式	△423	△1,246
株主資本合計	365,050	385,022
その他有価証券評価差額金	39,486	48,387
繰延ヘッジ損益	△512	△547
土地再評価差額金	27,763	27,763
評価・換算差額等合計	66,738	75,604
新株予約権	322	308
純資産の部合計	432,110	460,934
負債及び純資産の部合計	8,857,577	9,022,839

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	134,778	122,437
資金運用収益	80,852	77,768
貸出金利息	60,925	61,051
有価証券利息配当金	18,625	15,056
コールローン利息	195	359
預け金利息	373	371
金利スワップ受入利息	62	72
その他の受入利息	670	857
信託報酬	183	178
役務取引等収益	25,337	25,183
受入為替手数料	7,611	7,542
その他の役務収益	17,726	17,641
特定取引収益	295	343
商品有価証券収益	84	216
特定金融派生商品収益	211	127
その他業務収益	10,633	4,336
外国為替売買益	1,514	2,005
国債等債券売却益	8,988	2,331
金融派生商品収益	129	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	17,475	14,627
貸倒引当金戻入益	-	88
償却債権取立益	65	13
株式等売却益	15,138	6,495
その他の経常収益	2,271	8,029
経常費用	91,546	84,443
資金調達費用	9,415	9,477
預金利息	2,886	2,756
譲渡性預金利息	172	110
コールマネー利息	80	△3
売現先利息	1,150	1,857
債券貸借取引支払利息	1,469	1,080
借入金利息	727	611
社債利息	378	177
金利スワップ支払利息	1,352	1,730
その他の支払利息	1,198	1,155
役務取引等費用	9,717	9,889
支払為替手数料	2,786	2,777
その他の役務費用	6,930	7,111
その他業務費用	11,809	4,691
国債等債券売却損	11,809	4,642
国債等債券償却	-	46
金融派生商品費用	-	2
営業経費	55,629	55,740
その他経常費用	4,975	4,644
貸倒引当金繰入額	2,777	-
貸出金償却	-	207
株式等売却損	723	154
株式等償却	9	1
その他の経常費用	1,463	4,280
経常利益	43,231	37,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31日)
特別利益	6	0
固定資産処分益	6	0
特別損失	1,242	861
固定資産処分損	106	107
減損損失	40	0
本店建替損失引当金繰入	1,095	753
税引前当期純利益	41,996	37,134
法人税、住民税及び事業税	13,074	9,700
法人税等調整額	△1,067	399
法人税等合計	12,006	10,099
当期純利益	29,989	27,034

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006
当期変動額								
剰余金の配当							△6,859	△6,859
別途積立金の積立						23,000	△23,000	-
当期純利益							29,989	29,989
自己株式の取得								
自己株式の処分			△73	△73				
土地再評価差額金の 取崩							20	20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△73	△73	-	23,000	151	23,151
当期末残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△969	341,427	65,796	△764	27,784	92,815	334	434,577
当期変動額								
剰余金の配当		△6,859						△6,859
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		29,989						29,989
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	552	478						478
土地再評価差額金の 取崩		20						20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△26,309	252	△20	△26,077	△11	△26,089
当期変動額合計	545	23,622	△26,309	252	△20	△26,077	△11	△2,466
当期末残高	△423	365,050	39,486	△512	27,763	66,738	322	432,110

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157
当期変動額								
剰余金の配当							△6,242	△6,242
別途積立金の積立						24,000	△24,000	-
当期純利益							27,034	27,034
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	2	2	-	24,000	△3,208	20,791
当期末残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	27,191	300,948

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△423	365,050	39,486	△512	27,763	66,738	322	432,110
当期変動額								
剰余金の配当		△6,242						△6,242
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		27,034						27,034
自己株式の取得	△855	△855						△855
自己株式の処分	32	35						35
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			8,900	△34	-	8,866	△14	8,851
当期変動額合計	△822	19,972	8,900	△34	-	8,866	△14	28,824
当期末残高	△1,246	385,022	48,387	△547	27,763	75,604	308	460,934

2017年度 決算説明資料

【 目 次 】

2017年度 決算ダイジェスト

1. 業績ハイライト	1
2. 営業の状況	3
3. 財務の健全性	5
4. 2018年度の業績と配当の予想	6

決算の計数

1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘	単	9
4. ROE	単	9
5. 自己資本比率	単・連	10
6. 有価証券評価損益	単	10

貸出金・預金等の状況

1. 貸出金の状況	単	11
2. リスク管理債権の状況	単・連	12
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	12
4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率	単・連	13
5. 金融再生法開示債権	単	13
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	13
7. 国別貸出状況等	単	15
8. 業種別貸出状況等	単	15
9. 預金等の状況	単	16



1. 業績ハイライト

- ・2017年度の当地方の経済は、主力の自動車等を中心に輸出が堅調に推移したほか、生産活動が持ち直しました。また、設備投資が高い伸びとなったほか雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費が底堅さを増すなど、全体として景気は緩やかに回復しました。金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策が維持されるなか、短期金利、長期金利ともに0%近辺で推移しました。
- ・このような金融経済環境の下、2017年度の損益は、10年ぶりとなる貸出金利息の増加や経費の削減があったものの、有価証券利息配当金の減少を主因とする資金利益の減少により、コア業務純益は前年比21億円減益の323億円となりました。また、与信費用の減少やひろぎん証券株式会社にかかる投資損失引当金戻入益の計上があったものの、株式等関係損益の大幅な減少などにより、当期純利益は前年比29億円減益の270億円となりました。
- ・連結ベースでは、2017年6月1日にひろぎん証券を完全子会社化したことに伴い負ののれん発生益などを計上したものの、単体で計上した投資損失引当金戻入益を消去することから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比54億円減益の258億円となりましたが、4年連続で250億円を超える高水準の利益を確保しております。
- ・この結果、期末配当については配当予想どおりの1株当たり9円00銭を予定しております。

【単体】

(億円)

	2017年度	前年比 (増減率)	11/9 公表比
経常収益	1,224	△123 (△9.2%)	△21
資金利益	682	32	
うち貸出金利息	610	1	
役務取引等利益等	178	1	
コア業務粗利益	861	△30 (△3.4%)	
△経費	537	10	
コア業務純益	323	△21 (△6.2%)	
国債等債券関係損益	23	5	
実質業務純益	299	△17 (△5.3%)	
うち株式等関係損益	63	81	
うち△与信費用	2	25	
うち投資損失引当金戻入益	49	49	
うち△睡眠預金払戻損失引当金繰入	41	31	
経常利益	379	△53 (△12.1%)	△2
当期純利益	270	△29 (△9.9%)	△5

(注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費

2. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

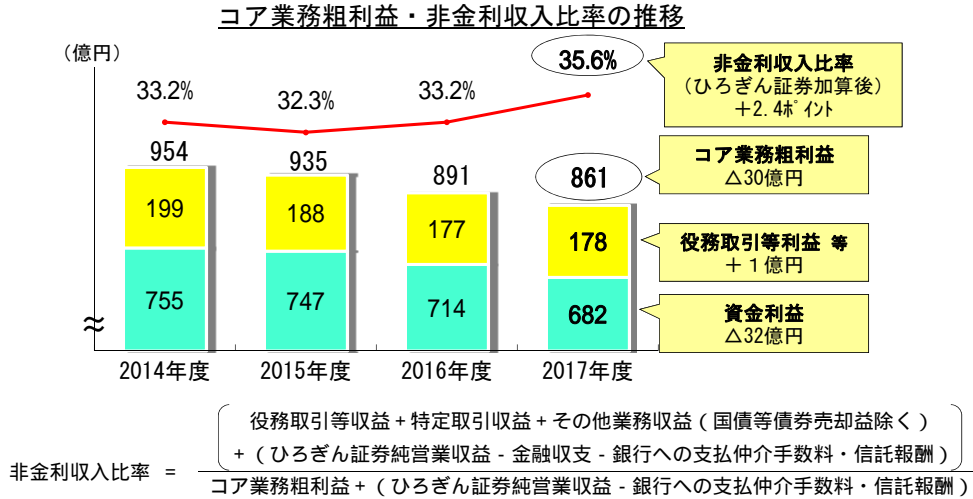
【連結】

経常収益	1,249	△133 (△9.7%)	△11
経常利益	350	△100 (△22.2%)	4
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	△54 (△17.3%)	△1

(1) コア業務粗利益

資金利益は、貸出金利息が10年ぶりに増加に転じたものの、有価証券利息配当金の減少を主因として、前年比32億円減少し682億円となりました。役務取引等利益等は、お客さまの資産形成に資するアセットマネジメント業務の利益が増加したことなどから、前年比1億円増加し178億円となりました。これらにより、コア業務粗利益は前年比30億円減益の861億円となりました。

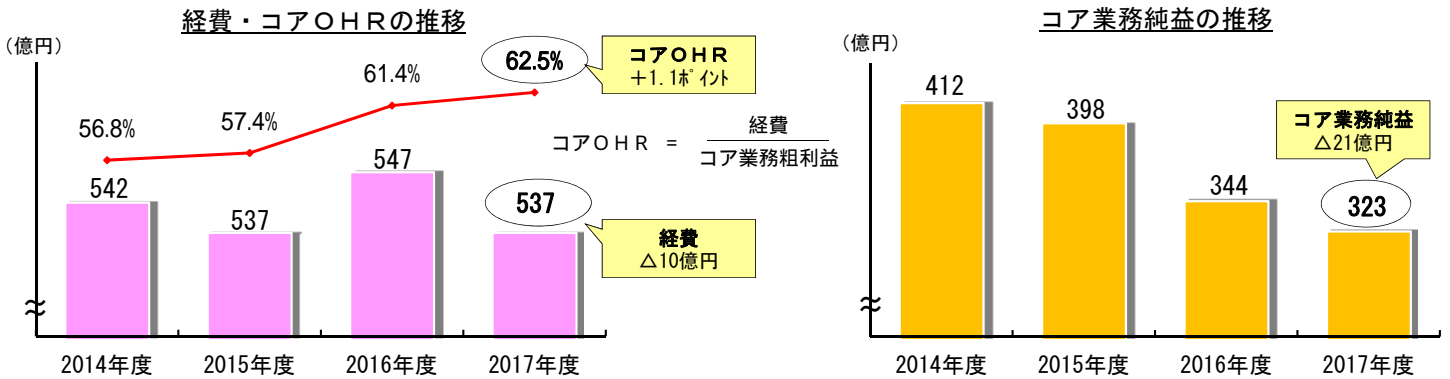
なお、非金利収入比率（ひろぎん証券加算後）は、ひろぎん証券の純営業収益の増加などにより、前年比2.4ポイント上昇し35.6%となりました。



(2) 経費・コア業務純益

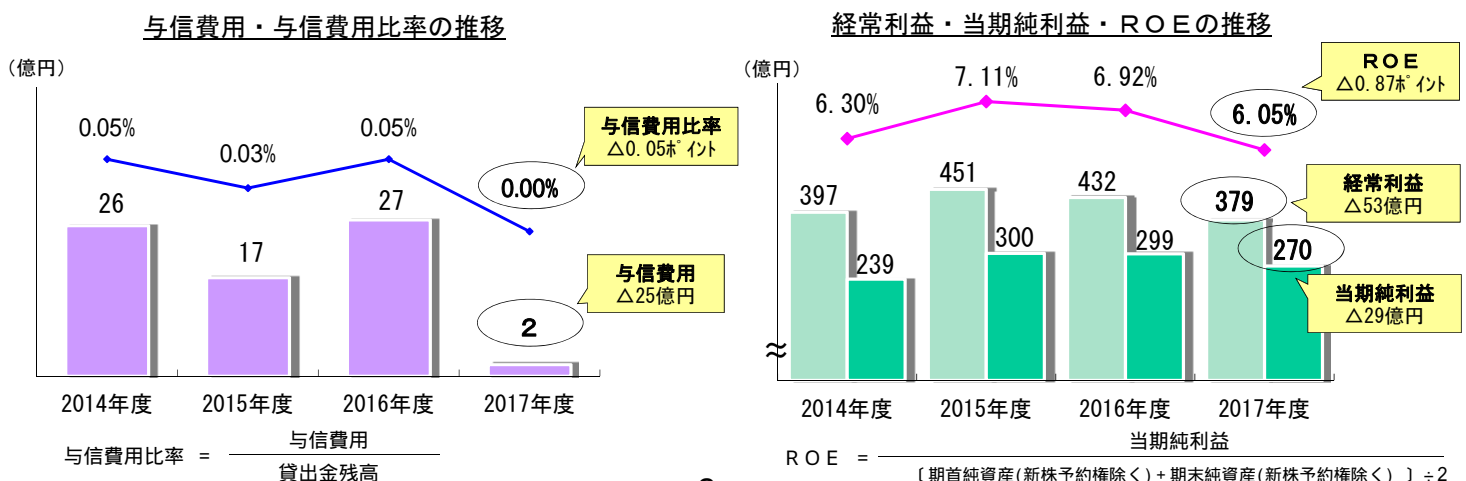
経費は、人件費の減少を主因として前年比10億円減少し537億円となりましたが、コアOHRは前年比1.1ポイント上昇し62.5%となりました。

これらにより、本業の収益力を示すコア業務純益は、前年比21億円減益の323億円となりました。



(3) 経常利益・当期純利益

与信費用の減少に加えて、ひろぎん証券株式にかかる投資損失引当金戻入益49億円を計上したものの、株式等関係損益の大幅な減少などにより、経常利益は前年比53億円減益の379億円、当期純利益は前年比29億円減益の270億円となりました。



2. 営業の状況

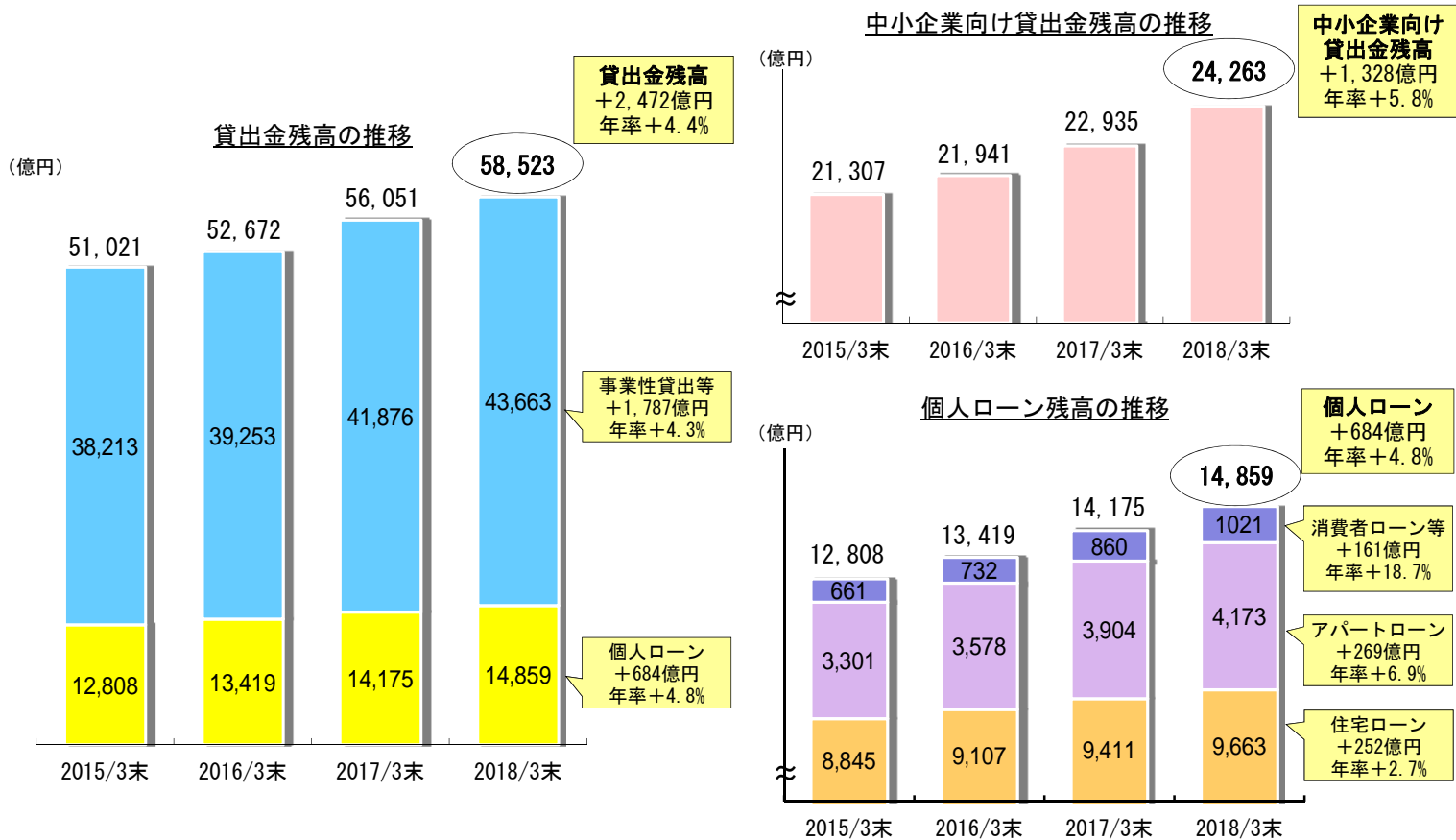
(1) 貸出金

貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、2017年3月末比2,472億円（年率+4.4%）増加の5兆8,523億円となりました。

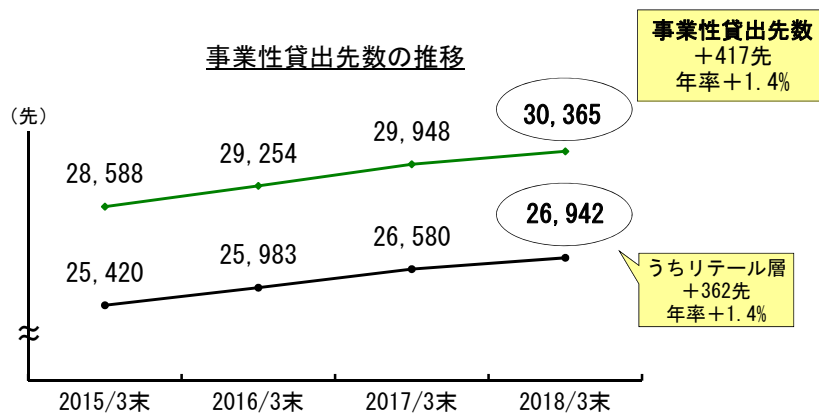
事業性貸出等は、全国初となる「震災時元本免除特約付き融資」、「<ひろぎん>健康経営サポートローン」等の定性分析に基づくコンサルティング型融資商品を通じた資金ニーズの掘り起こしなどに努めた結果、2017年3月末比1,787億円（年率+4.3%）増加し4兆3,663億円となりました。

このうち従来から重点的に取り組んでいる中小企業向け貸出金残高は、1,328億円（年率+5.8%）増加し2兆4,263億円となりました。

個人ローン残高は、魅力ある新商品・サービスの拡充やライフステージごとの時機に応じたプロモーションを実施し、マイカーローン・教育ローン等の消費者ローンと住宅ローンなどの推進に努めた結果、2017年3月末比684億円（年率+4.8%）増加し1兆4,859億円となりました。



事業性貸出先数は、創業支援や将来の取引拡大につながる新規貸出先の開拓に努めた結果、2017年3月末比417先増加の30,365先となり、初めて30,000先を超えました。このうちリテール層の事業性貸出先数は、2017年3月末比362先増加しました。

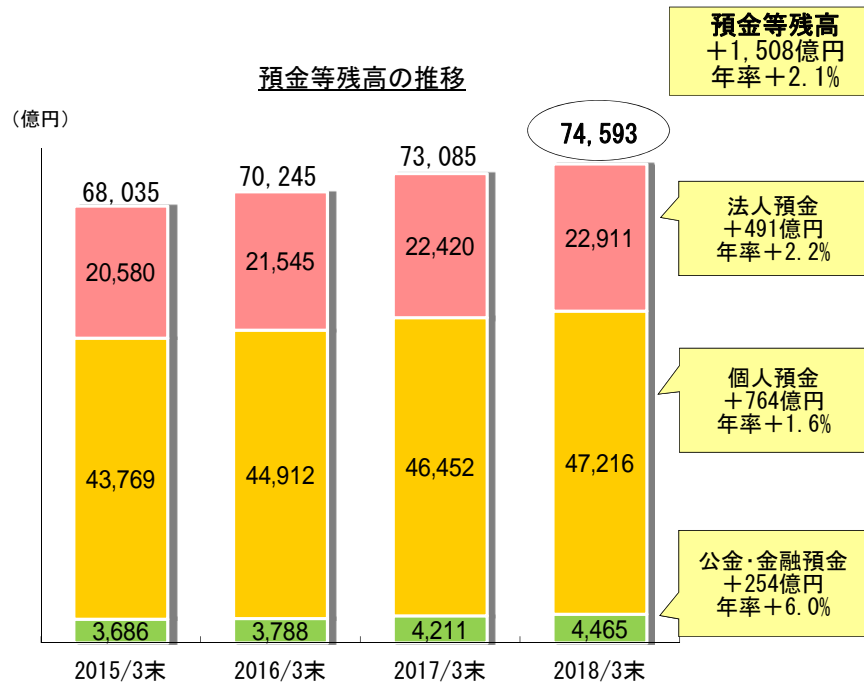


(注) リテール層：売上高10億円未満の先

(2) 預金等

預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、2017年3月末比1,508億円（年率+2.1%）増加し7兆4,593億円となりました。

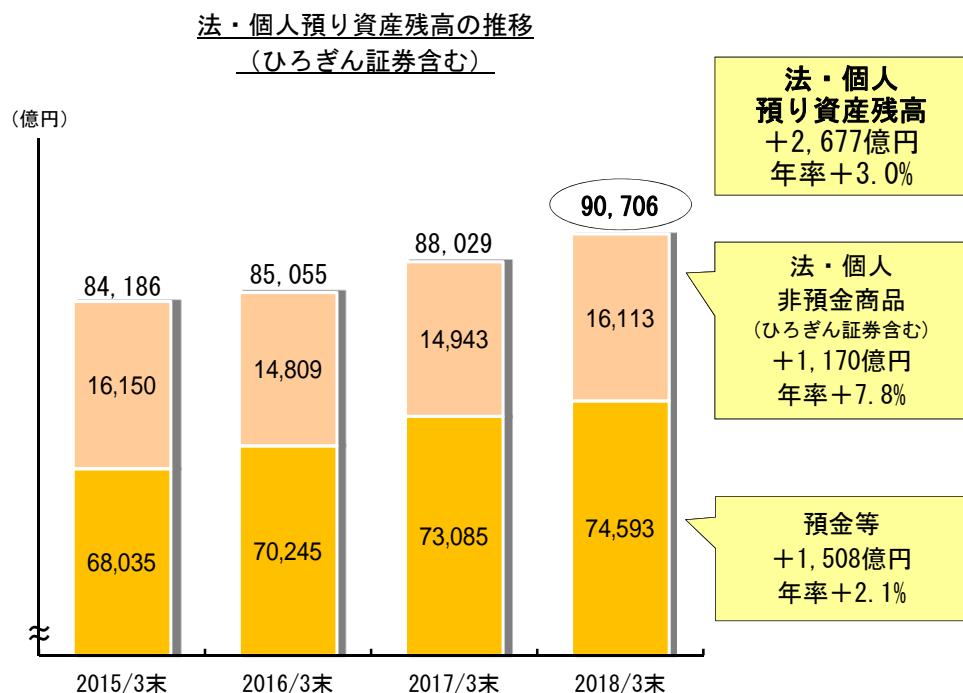
このうち法人預金は、491億円（年率+2.2%）増加し2兆2,911億円となり、個人預金は、764億円（年率+1.6%）増加し4兆7,216億円となりました。



(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 法・個人預り資産（ひろぎん証券含む）

法・個人預り資産残高は、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実践に向けた取組強化を図る中で、ひろぎん証券と連携強化のうへ、お客さまニーズに応じたコンサルティング営業に努めた結果、2017年3月末比2,677億円（年率+3.0%）増加し9兆706億円となり、期末としては初めて9兆円を超えました。



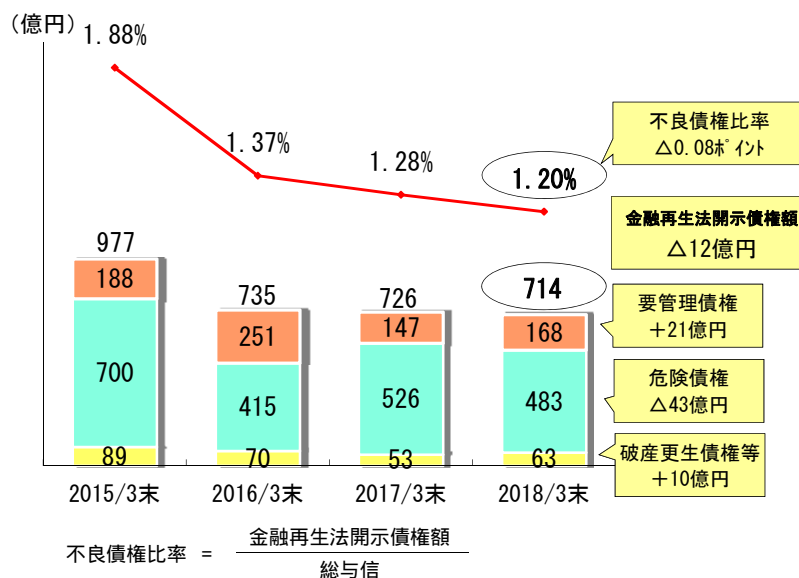
(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。

(1) 金融再生法開示債権額

金融再生法開示債権額は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援への積極的な取組みなどにより、2017年3月末比12億円減少し714億円となり、不良債権比率は2017年3月末比0.08ポイント改善し1.20%となりました。金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、過去最も低い水準となりました。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

【参考】保全の内訳

	開示債権額	担保等による 保全部分	対象債権に 対する引当金	引当率 ÷ (-)	開示債権額に 対するカバー率
					(+) ÷
要管理債権	168	60	28	25.7%	52.4%
危険債権	483	227	170	66.5%	82.2%
破産更生債権等	63	62	1	100.0%	100.0%
合計	714	349	199	54.6%	76.8%

(2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、貸出金の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、2017年3月末比0.03ポイント低下し11.07%となりましたが、引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

(単位：億円、%)

	2018年3月末	2017年3月末比
	(1) 自己資本の額	3,837
(2) リスク・アセット等の額の合計額	34,642	853
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.07	△ 0.03

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

4. 2018年度の業績と配当の予想

(1) 業績予想

2018年度の業績は、2017年度に計上したひろぎん証券株式にかかる投資損失引当金戻入益49億円の剥落影響により、当期純利益は前年比14億円減益の256億円を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比7億円増益の265億円と3年ぶりの増益を見込んでおります。

【単体業績予想】

	(億円)			前年比
	上期	下期	2018年度 予想	
経常収益	594	598	1,192	△ 32
資金利益	351	339	690	
役員取引等利益等	90	82	172	
コア業務粗利益	441	421	862	
△経費	272	268	540	
コア業務純益	169	153	322	△ 1
うち有価証券関係損益	18	19	37	
うち△与信費用	2	3	5	
経常利益	187	176	363	△ 16
当期純利益	134	122	256	△ 14

- (注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役員取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費
 2. 有価証券関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式等関係損益
 3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結業績予想】

	(億円)			前年比
	上期	下期	2018年度 予想	
経常収益	625	640	1,265	16
経常利益	190	192	382	32
親会社株主に帰属する 当期純利益	132	133	265	7

(2) 配当予想

当行は、地域のリーディングバンクとして金融仲介機能を発揮し地域の持続的成長に貢献していくため、株主還元とともに内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

2018年度の業績予想を「配当目安テーブル」に照らし、2018年度の配当予想は、年間18円（中間9円、期末9円）としております。

《配当目安テーブル》

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績 連動配当	①+②	
330億円超	12円	12円	24円	22.7%未満
300億円超～330億円以下	12円	10円	22円	20.8%以上～22.9%未満
270億円超～300億円以下	12円	8円	20円	20.8%以上～23.1%未満
240億円超～270億円以下	12円	6円	18円	20.8%以上～23.4%未満
210億円超～240億円以下	12円	4円	16円	20.8%以上～23.8%未満
180億円超～210億円以下	12円	2円	14円	20.8%以上～24.3%未満
～180億円以下	12円	0円	12円	20.8%以上～

II 決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2017年度		2016年度
			2016年度比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	83,752	△ 2,608 (△ 3.0%)	86,360
(うちコア業務粗利益 1-9-16)	2	(86,110)	(△3,071) (△ 3.4%)	(89,181)
国 内 業 務 粗 利 益	3	78,040	△ 2,031	80,071
(うちコア業務粗利益 3-9)	4	(76,891)	(△2,059)	(78,950)
資 金 利 益	5	61,452	△ 1,748	63,200
役 務 取 引 等 利 益	6	15,226	△ 315	15,541
特 定 取 引 利 益	7	216	132	84
そ の 他 業 務 利 益	8	1,145	△ 100	1,245
(うち国債等債券関係損益)	9	(1,148)	(27)	(1,121)
国 際 業 務 粗 利 益	10	5,711	△ 578	6,289
(うちコア業務粗利益 10-16)	11	(9,218)	(△ 1,013)	(10,231)
資 金 利 益	12	6,837	△ 1,398	8,235
役 務 取 引 等 利 益	13	246	△ 16	262
特 定 取 引 利 益	14	127	△ 84	211
そ の 他 業 務 利 益	15	△ 1,501	920	△ 2,421
(うち国債等債券関係損益)	16	(△3,507)	(435)	(△3,942)
経 費 (除く臨時処理分)	17	53,777	△ 937 (△ 1.7%)	54,714
人 件 費	18	27,821	△ 773	28,594
物 件 費	19	22,296	106	22,190
税 金	20	3,659	△ 270	3,929
実 質 業 務 純 益 1-17	21	29,974	△ 1,672 (△ 5.3%)	31,646
(コア業務純益 2-17)	22	(32,333)	(△2,134) (△ 6.2%)	(34,467)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	5,746	△ 5,746
業 務 純 益 21-23	24	29,974	△ 7,418 (△ 19.8%)	37,392
うち国債等債券関係損益 9+16	25	△ 2,358	463	△ 2,821
国 債 等 債 券 売 却 益	26	2,331	△ 6,657	8,988
国 債 等 債 券 売 却 損	27	4,642	△ 7,167	11,809
国 債 等 債 券 償 却	28	46	46	-
臨 時 損 益 30-35+42-43+44	29	8,019	2,180	5,839
株 式 等 関 係 損 益	30	6,339	△ 8,065	14,404
株 式 等 売 却 益	31	6,495	△ 8,643	15,138
株 式 等 売 却 損	32	154	△ 569	723
株 式 等 償 却	33	1	△ 8	9
(有価証券関係損益 25+30)	34	(3,981)	(△7,602)	(11,583)
不 良 債 権 処 理 額 36+37+38-39-40	35	219	△ 8,287	8,506
貸 出 金 償 却	36	207	207	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	-	△ 8,524	8,524
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	113	△ 72	185
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	88	88	-
償 却 債 権 取 立 益 等	40	13	△ 190	203
(与信費用 23+35)	41	(219)	(△2,541)	(2,760)
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	42	4,901	4,901	-
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入	43	4,160	3,077	1,083
そ の 他 臨 時 損 益	44	1,159	136	1,023
経 常 利 益 24+29	45	37,994	△ 5,237 (△ 12.1%)	43,231
特 別 損 益	46	△ 860	375	△ 1,235
固 定 資 産 関 係 損 益	47	△ 107	33	△ 140
固 定 資 産 処 分 益	48	0	△ 6	6
固 定 資 産 処 分 損	49	107	1	106
減 損 損 失	50	0	△ 40	40
本 店 建 替 損 失 引 当 金 繰 入	51	753	△ 342	1,095
税 引 前 当 期 純 利 益 45+46	52	37,134	△ 4,862	41,996
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	53	9,700	△ 3,374	13,074
法 人 税 等 調 整 額	54	399	1,466	△ 1,067
法 人 税 等 合 計 53+54	55	10,099	△ 1,907	12,006
当 期 純 利 益 52-55	56	27,034	△ 2,955 (△ 9.9%)	29,989

【連結】

(百万円)

		2017年度		2016年度
			2016年度比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	91,272	1,223 (1.4%)	90,049
資 金 利 益	2	67,539	△ 3,623	71,162
役 務 取 引 等 利 益	3	22,392	2,625	19,767
特 定 取 引 利 益	4	1,685	1,390	295
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 345	831	△ 1,176
営 業 経 費	6	61,129	3,750 (6.5%)	57,379
与 信 費 用	8+9+10+11-12-13	406	△ 2,811	3,217
貸 出 金 償 却	8	223	223	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	△ 8,744	8,744
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	5,786	△ 5,786
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	307	△ 140	447
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	110	110	-
償 却 債 権 取 立 益 等	13	13	△ 174	187
株 式 等 関 係 損 益	14	6,339	△ 8,065	14,404
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	149	△ 76	225
そ の 他	16	△ 1,126	△ 2,130	1,004
経 常 利 益	1-6-7+14+15+16	35,098	△ 9,988 (△ 22.2%)	45,086
特 別 損 益	18	1,156	2,391	△ 1,235
(うち負ののれん発生益等)	19	(2,073)	(2,073)	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17+18	36,255	△ 7,595	43,850
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	10,696	△ 3,008	13,704
法 人 税 等 調 整 額	22	△ 250	811	△ 1,061
法 人 税 等 合 計	21+22	10,446	△ 2,196	12,642
当 期 純 利 益	20-23	25,809	△ 5,398	31,207
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	25,809	△ 5,398 (△ 17.3%)	31,207

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	34,473	△ 1,942	36,415

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費(除く臨時処理分)－国債等債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	2017年度		2016年度
		2016年度比	
連 結 子 会 社 数	8	2	6
持 分 法 適 用 会 社 数	2	△ 1	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2017年度	2016年度	
		2016年度比	
(1) コア業務純益	32,333	△ 2,134	34,467
職員一人当たり(千円)	10,145	△ 721	10,866
(2) 実質業務純益	29,974	△ 1,672	31,646
職員一人当たり(千円)	9,405	△ 571	9,976
(3) 業務純益	29,974	△ 7,418	37,392
職員一人当たり(千円)	9,405	△ 2,383	11,788

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2017年度	2016年度	
		2016年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.05	△ 0.03	1.08
貸出金利回	1.06	△ 0.06	1.12
有価証券利回	0.96	0.01	0.95
(2) 資金調達原価(B)	0.74	△ 0.05	0.79
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.31	△ 0.03	0.34
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.31	0.02	0.29

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	2017年度	2016年度	
		2016年度比	
(1) 資金運用利回(A)	0.92	△ 0.04	0.96
貸出金利回	1.00	△ 0.09	1.09
有価証券利回	0.81	0.06	0.75
(2) 資金調達原価(B)	0.68	△ 0.08	0.76
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3) 預貸金利鞘	0.26	△ 0.06	0.32
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	0.04	0.20

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. ROE【単体】

(%)

	2017年度	2016年度	
		2016年度比	
(1) コア業務純益ベース	7.24	△ 0.71	7.95
(2) 実質業務純益ベース	6.71	△ 0.59	7.30
(3) 業務純益ベース	6.71	△ 1.92	8.63
(4) 当期純利益ベース	6.05	△ 0.87	6.92

(注) ROE算出式 =
$$\frac{\text{(1)コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)当期純利益)}}{\text{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 期末純資産の部合計(新株予約権除き)〕 / 2}}$$

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<http://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

(億円)

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,086	187	3,899
(2) コア資本に係る調整項目の額	348	101	247
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,738	86	3,652
(4) リスク・アセット等の額の合計額	34,642	896	33,746
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	10.79%	△0.03%	10.82%

【連結】

(億円)

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,239	209	4,030
(2) コア資本に係る調整項目の額	402	125	277
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,837	85	3,752
(4) リスク・アセット等の額の合計額	34,642	853	33,789
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.07%	△0.03%	11.10%

6. 有価証券評価損益【単体】

(億円)

	2018年3月末				2017年3月末		
	評価損益	2017年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	691	129	847	156	562	720	158
株式	711	224	736	25	487	523	36
債券	60	△29	65	4	89	102	13
その他	△81	△67	45	127	△14	94	109
合計	691	129	847	156	562	720	158

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

Ⅲ 貸出金・預金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の内訳【単体】

(億円)

(平 残)	2017年度	2016年度比	2016年度
	貸 出 金 残 高	57,576	3,261
事 業 性 貸 出 等	43,098	2,508	40,590
個 人 ロ ー ン	14,478	753	13,725
住 宅 ロ ー ン	9,497	274	9,223
そ の 他 ロ ー ン	4,980	479	4,501

(億円)

(未 残)	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
	貸 出 金 残 高	58,523	2,472
事 業 性 貸 出 等	43,663	1,787	41,876
個 人 ロ ー ン	14,859	684	14,175
住 宅 ロ ー ン	9,663	252	9,411
そ の 他 ロ ー ン	5,195	431	4,764

(2) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
	中 小 企 業 等 貸 出 残 高	39,246	2,016
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	67.1%	0.7%	66.4%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,495	230	1,265
	延滞債権	50,895	△ 3,022	53,917
	3ヵ月以上延滞債権	2,876	849	2,027
	貸出条件緩和債権	13,923	1,297	12,626
	合計	69,189	△ 648	69,837

【連結】

(百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,538	225	1,313
	延滞債権	50,895	△ 3,022	53,917
	3ヵ月以上延滞債権	2,876	849	2,027
	貸出条件緩和債権	13,923	1,297	12,626
	合計	69,233	△ 652	69,885

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
貸倒引当金		33,474	△ 2,301	35,775
	一般貸倒引当金	16,277	△ 710	16,987
	個別貸倒引当金	17,196	△ 1,591	18,787
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
貸倒引当金		35,429	△ 2,504	37,933
	一般貸倒引当金	16,848	△ 839	17,687
	個別貸倒引当金	18,580	△ 1,665	20,245
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
部分直接償却前	57.7	△ 2.0	59.7
部分直接償却後	48.3	△ 2.8	51.1

【連結】

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
部分直接償却前	57.7	△ 2.1	59.8
部分直接償却後	48.3	△ 2.8	51.1

5. 金融再生法開示債権

【単体】

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,314	981	5,333
危険債権	48,293	△ 4,354	52,647
要管理債権	16,799	2,145	14,654
合計 (A)	71,407	△ 1,227	72,634

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
カバー額 (B)	54,824	9	54,815
貸倒引当金 (C)	19,916	△ 1,359	21,275
担保保証等による保全部分	34,908	1,368	33,540
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	76.8%	1.3%	75.5%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	80.9%	1.2%	79.7%
担保保証等による保全のない部分 (D)	36,498	△ 2,596	39,094
引当率 (C) / (D)	54.6%	0.2%	54.4%
不良債権比率	1.20%	△ 0.08%	1.28%

【参考】

<自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）>

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	71,407百万円	加減率	引当率	69,189百万円
破綻先 1,501	145	1,356	—	—	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 6,314	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,495
			(79)	(—)				(貸出金以外) 6
実質破綻先 4,813	983	3,829	—	—	危険債権 48,293	82.2%	66.5%	延滞債権 (貸出金) 50,895
			(42)	(—)				(貸出金以外) 2,211
破綻懸念先 48,293	29,806	9,897	8,588	—	要管理債権 16,799	52.4%	25.7%	貸出条件 緩和債権 13,923
			(17,022)	(—)				3カ月以上 延滞債権 2,876
要管理先 22,221	1,896	20,325	—	—	正常債権 5,862,841			合計 71,407
要注意先 375,755	66,097	309,657	—	—				
正常先 5,503,885	5,503,885	—	—	—				
合計 5,934,248	5,600,918	324,741	8,588	—	合計 5,934,248			

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

<償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方（2018年3月期）
破綻先 実質破綻先	破産更生 債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理 債権	・引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
		5,852,316	247,124
製 造 業	714,445	△ 2,074	716,519
農 業 ・ 林 業	3,905	195	3,710
漁 業	1,150	188	962
鉱業・採石業・砂利採取業	4,993	1,294	3,699
建 設 業	179,570	22,225	157,345
電気・ガス・熱供給・水道業	170,943	27,608	143,335
情 報 通 信 業	24,962	△ 9,323	34,285
運 輸 業 ・ 郵 便 業	268,530	△ 941	269,471
卸 売 業 ・ 小 売 業	512,559	9,769	502,790
金 融 業 ・ 保 険 業	313,510	△ 9,136	322,646
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	936,187	47,660	888,527
各 種 サ ー ビ ス 業	394,337	9,921	384,416
地 方 公 共 団 体	821,932	73,877	748,055
そ の 他 (注)	1,505,283	75,862	1,429,421

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

個 人 向 け 船舶貸渡業 (非居住者)	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
		1,103,343	39,786
	363,599	32,718	330,881

・船舶貸渡業 (非居住者) とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業 (国内及び非居住者) や造船業等を含む船舶関連貸出金の2018年3月末残高は591,111百万円 (2017年3月末比+56,712百万円) です。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	69,189	△ 648
製造業	15,974	△ 1,485	17,459
農業・林業	62	△ 6	68
漁業	10	9	1
鉱業・採石業・砂利採取業	78	△ 7	85
建設業	5,446	△ 518	5,964
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	405	△ 20	425
運輸業・郵便業	585	△ 105	690
卸売業・小売業	11,098	4,731	6,367
金融業・保険業	1,264	△ 1,524	2,788
不動産業・物品賃貸業	8,644	△ 663	9,307
各種サービス業	11,029	552	10,477
地方公共団体	-	-	-
その他	14,588	△ 1,614	16,202

9. 預金等の状況

○ 預金等残高の内訳【単体】

(億円)

(平 残)	2017年度	2016年度比	2016年度
	預金等残高	74,843	1,752
法人預金	22,461	466	21,995
個人預金	47,194	1,348	45,846
公金・金融預金	5,188	△ 61	5,249

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
	預金等残高	74,593	1,508
法人預金	22,911	491	22,420
個人預金	47,216	764	46,452
公金・金融預金	4,465	254	4,211

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。